

特集 損保協会 100年のあゆみ

自動車盗難防止対策

—官民の連携した取り組み—

【第17回】

本特集では、日本損害保険協会が創立100周年にあたり刊行した「日本損害保険協会百年史」をもとに、同協会の歩みを紹介している。第17回は、官民が連携して取り組んできた自動車盗難防止対策を概観する。

1. 自動車盗難の急増

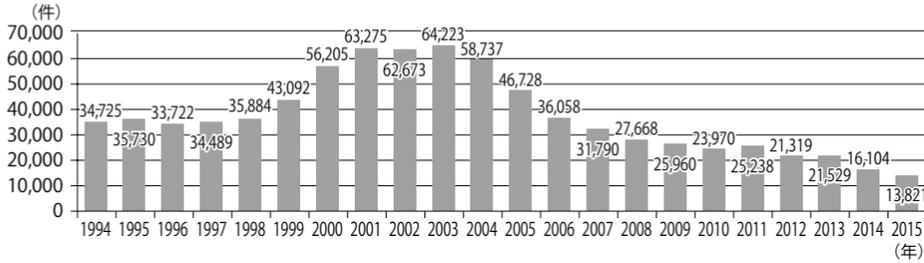
1999年以降、自動車盗難認知件数は全国的に急増した(1999年に4万3092件、2000年には5万6205件)。この背景には、それまで盗んだ自動車をみずから乗るという単独犯が主流であったのに対し、外国人を中心とした国際的な窃盗団による組織的な犯罪が急増する等の自動車窃盗犯罪の質的な変化があった。

2. 官民合同プロジェクト

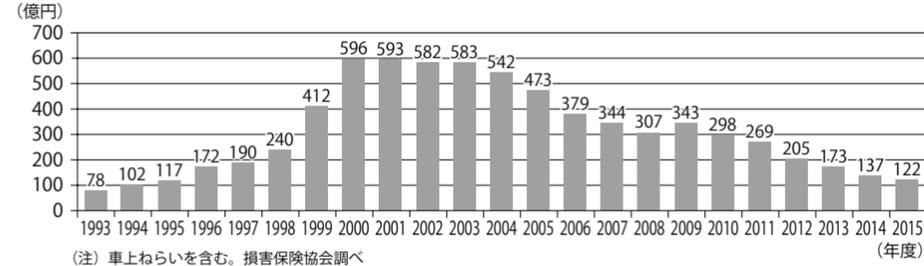
(1) 官民合同会議の発足まで

損害保険協会は、政府が2001年に設置した国際組織犯罪等対策推進本部(以下「対策推進本部」という)に対し、官民合同の対策チームの設置および警察の盗難車データへの税関への提供等を要望した。その結果、対策推進本部は「国際組織犯罪等対策推進本部」として、警察庁とともに自動車盗難および盗難自動車不正輸出防止について総合的な対策を検討する官民合同PTの運営を担うことになった。

自動車盗難認知件数の推移(警察庁統計)



自動車盗難に係る保険金支払額の推移



官民合同PT 設置当初のメンバー(発足時点の名称)

- 警察庁、財務省、経済産業省、国土交通省、社団法人日本損害保険協会、社団法人日本自動車工業会、社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人日本中古自動車販売協会連合会、社団法人全国レンタカー協会、社団法人全日本駐車協会、社団法人日本自動車整備振興会連合会、社団法人全日本検数協会、社団法人日本貨物検数協会

自動車盗難等防止行動計画(2013年12月改定版)の主な項目

- 1. 自動車盗難防止対策
- 盗難防止性能の高い自動車の普及
- イモビライザ(注)等盗難防止装置の普及促進
2. 自動車盗難事件に対する取締り
- 自動車ナンバー自動読取システムの整備推進
3. 盗難自動車の不正輸出防止対策
- 盗難自動車の不正流通防止対策等の推進
4. 海外における盗難自動車の被害回復支援

自動車盗難防止キャンペーンの広報実施例

第1次キャンペーン(2002年1月~3月)



- ポスター作成(30万枚)
- ステッカー作成
- ラジオCM
- 駅張りポスターの掲出
- 記者会見

第13次キャンペーン(2013年10月7日~20日)



- Facebook上で「大事なクルマ盗られま川柳」を募集
- ポスター(17万枚)、チラシ(150万枚)作成
- 盗難多発地域(千葉県・愛知県・大阪府)におけるご当地キャラクター、地域協議会等による街頭活動



損保協会作成の記念ロゴ



2015年度の活動の様子(東京駅)

3. 損害保険協会独自の取り組み

(1) 「盗難防止の日」の活動

10月7日を「盗難防止の日」として定め(2003年)、損害保険業界を挙げて、自動車盗難防止を呼びかけている。毎年、各地の損害保険会社社員、都道府県警察、損害保険代理業協会会員等が、主要駅や街頭などで、啓発チラシやグッズを配布し、防犯対策の必要性を訴えている。

4. 自動車盗難対策の成果と今後の展望

自動車盗難認知件数は、2003年に6万4223件と最高を記録した後減少に転じた。前述のとおり各種の取り組みの結果、2006年には急増以前の水準となり、2015年には1万3821件とピーク時のおよそ5分の1の水準まで減少した。

自動車盗難認知件数は減少したが、狙われやすい高級車や人気車の盗難は、1件当たりの被害金額が大きく、2次犯罪の資金源になると言われるなど社会的な影響が大きい。また、自動車盗難の手法も日進月歩であり、新たな手口の自動車盗難が増加するおそれもあり、引き続き関係機関との連携による対策が必要である。

(2) 自動車盗難事故実態調査
損害保険会社が車両保険金を支払った事故を対象として、自動車盗難事故実態調査を2000年から実施(毎年11月、2000年のみ3月)している。盗難の多い自動車については、自動車ユーザーが身近な危険として

【文責】日本損害保険協会

HOMAI WEB
保険毎日新聞社のホームページ
http://www.homai.co.jp